

資料番号	4
------	---

令和4年6月17日
課名 商工労働局
コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
担当者 担当課長 三牧
内線 3460

県内企業の経営に関するアンケート調査について

新型コロナウイルス感染症の影響やロシア・ウクライナ危機における現在の経営環境、為替、原油・原材料価格の高騰の影響等を把握するため、実施したアンケート調査の結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

I 調査概要

1 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1040 社			
2 対象業種	平成 28 年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出			
3 調査方法	郵送または県ホームページからの回答			
4 調査期間	令和4年5月10日～18日（調査時点 令和4年4月30日）			
5 有効回答	414 社（有効回答率：約 39.8%）			
	輸送用機械	23	卸売業	24
	一般機械	15	小売業	33
	電気機械	15	運輸業・郵便業	23
	食料品	27	宿泊業	7
	鉄鋼・金属製品	35	飲食店・その他飲食サービス業	16
	化学・プラスチック製品	19	不動産業・物品賃貸業	22
	その他製造業	30	建設業	25
	計		414	

II まとめ

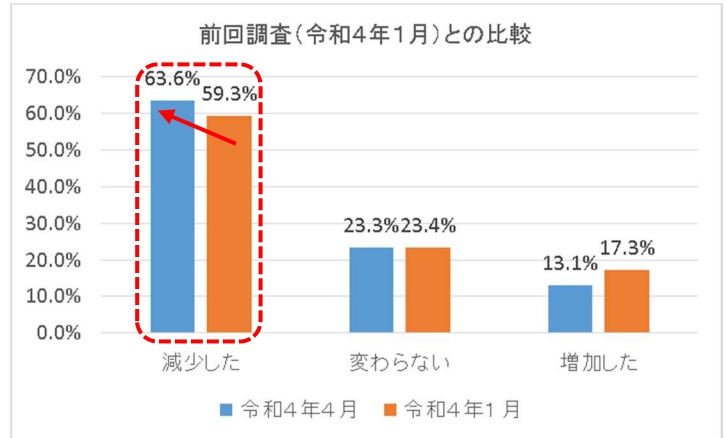
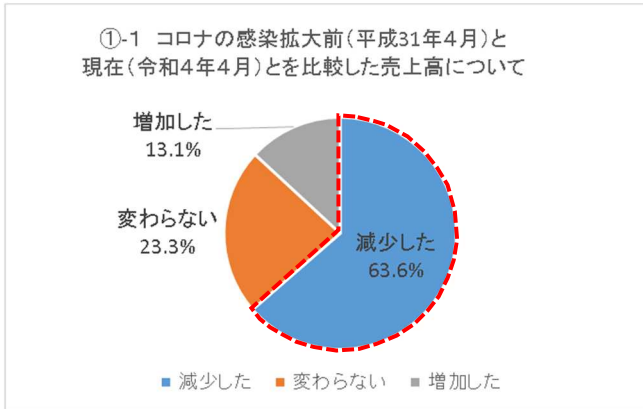
1 経営の状況について	コロナの感染拡大前（平成 31 年 4 月）と現在（令和 4 年 4 月）の比較では、63.6%の企業が売上高は「減少した」と回答。前回調査時（令和 4 年 1 月時点）と比較すると、「減少した」との回答は 4.3 ポイント増加しており、3 月 6 日に県のまん延防止措置が終わったものの、サプライチェーンの問題や円安、原油・原材料の高騰等、新型コロナウイルスの影響に加え新たな課題が生じるなど、企業の売上高に影響を与えたものと考えられる。
2（ロシア・ウクライナ危機禍における）経営環境について	6 割以上の企業が「マイナスの影響がある」と回答しており企業活動への影響が懸念される。業種別にみると、「マイナスの影響がある」を選んだ割合が高かった主な業種は、原油価格高騰の影響が大きい「運輸業・郵便業」、原油・原材料価格の高騰の影響が大きい「食料品」となった。ロシア・ウクライナ危機によって顕在化した原油・原材料価格の高騰などが幅広く企業に影響を及ぼしていることがうかがえる。
3 為替の影響について	業種別にみると「マイナスの影響がある」との回答が多かったのは「卸売業」（75.0%）、「化学・プラスチック製品」（68.4%）となっており、円安基調が継続する中で、原油・原材料を含む輸入物価の高騰が企業にマイナスの影響を与えていることがうかがえる。
4 原油・原材料価格の上昇について	「値上げを予定していない」と回答したのは全体で 44.0%となった。原油・原材料価格が高騰している中で、販売価格への転嫁を躊躇している、または転嫁が遅れていることから、今後業績が下押しされる懸念がある。
5 コロナ融資について	新型コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）を利用した企業で、今後の返済予定について「償還計画通りの返済に懸念あり」と回答したのは設問回答企業の 16.6%となっており、業種別にみると「小売業」（35.3%）、「宿泊業」（33.3%）において懸念ありと回答した割合が高かった。
6 課題や行政への期待	記述が多かった内容として、人手不足や専門人材の確保など「人材確保に関する記述」、次に「原油・原材料価格に関する記述」が多い結果となった。

Ⅲ 調査結果の概要

1 経営の状況について

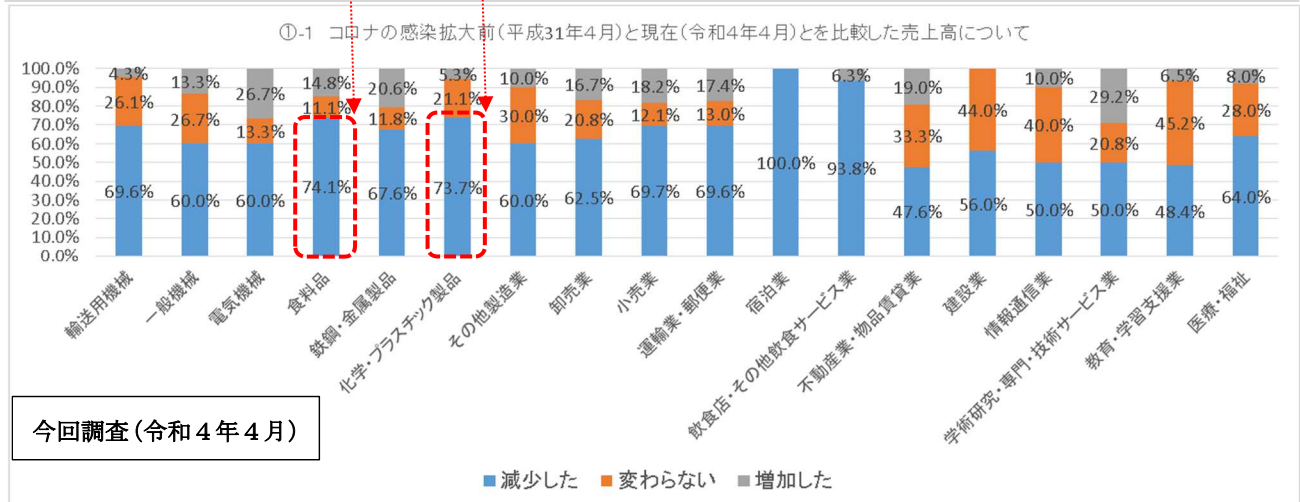
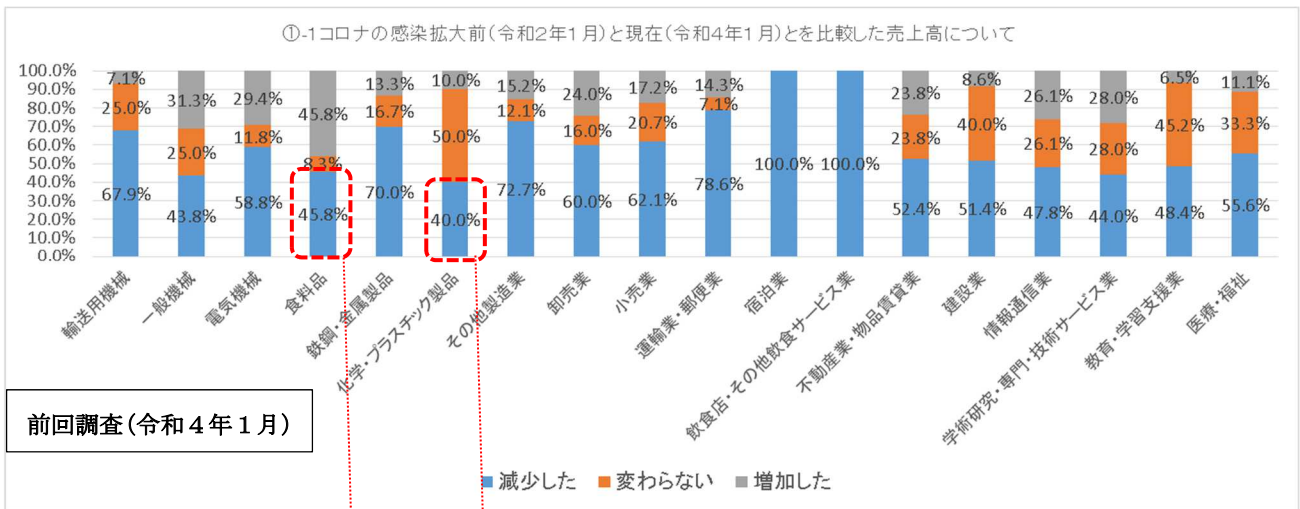
(1)ー1 コロナの感染拡大前（平成31年4月）と現在（令和4年4月）とを比較した売上高について

- コロナの感染拡大前（平成31年4月）と現在（令和4年4月）の比較では、63.6%の企業が売上高は「減少した」と回答。前回調査時（令和4年1月時点）と比較すると、「減少した」との回答は4.3ポイント増加しており、3月6日に県のまん延防止措置は終了したものの、サプライチェーンの問題や円安、原油・原材料の高騰等、新型コロナウイルスの影響に加え新たな課題が生じるなど、企業の売上高に影響を与えたものと考えられる。



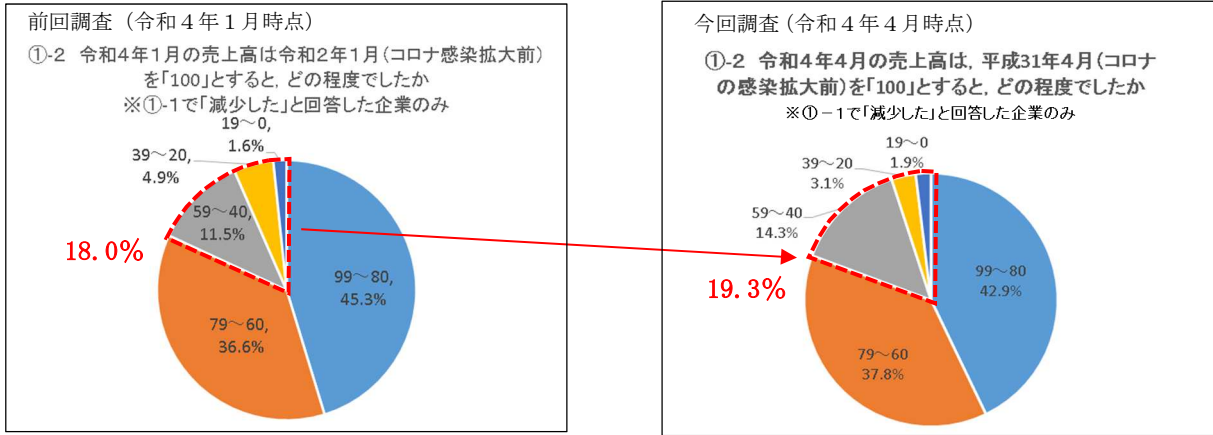
(1)ー2 業種別の状況

- 業種別の前回調査時との比較では、「減少した」と回答した企業については、上海の都市封鎖により部品調達に支障が生じた自動車関連企業を多く含む「化学・プラスチック製品」が33.7ポイントの増、円安による輸入品、原油・原材料高騰の影響を受けた「食料品」が28.3ポイントの増となった。



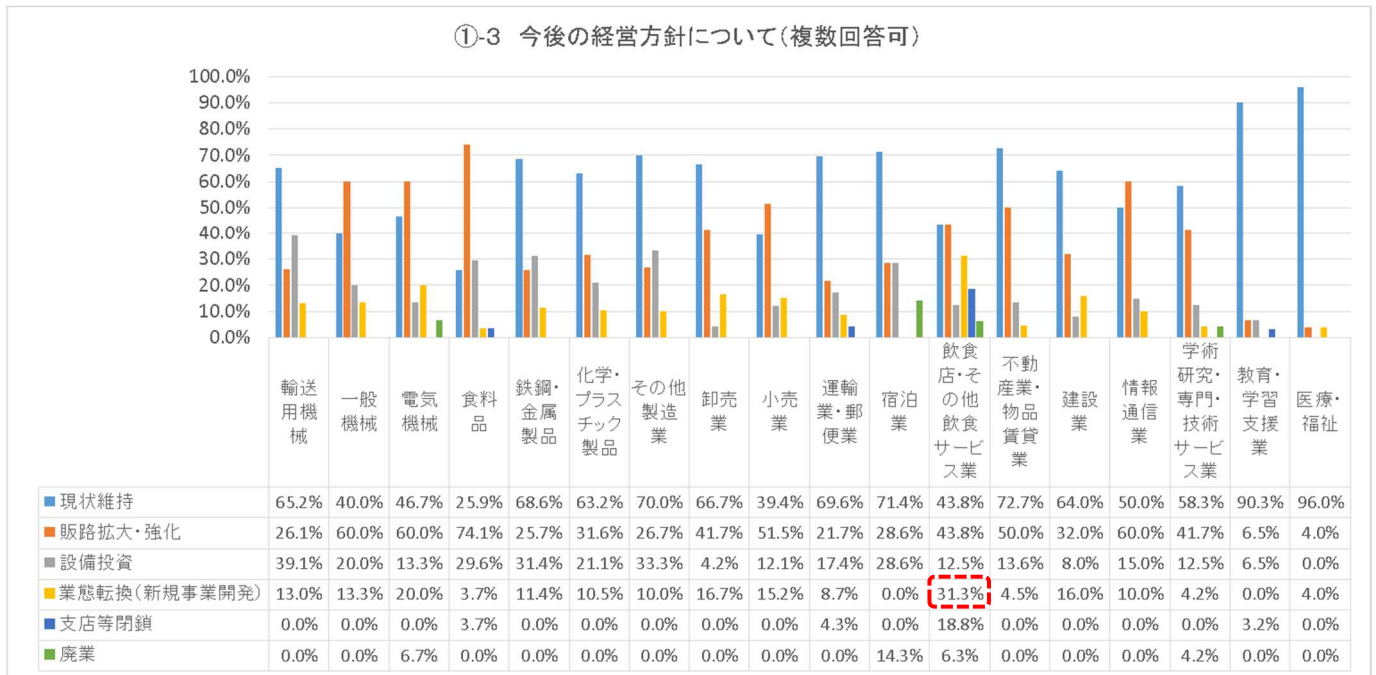
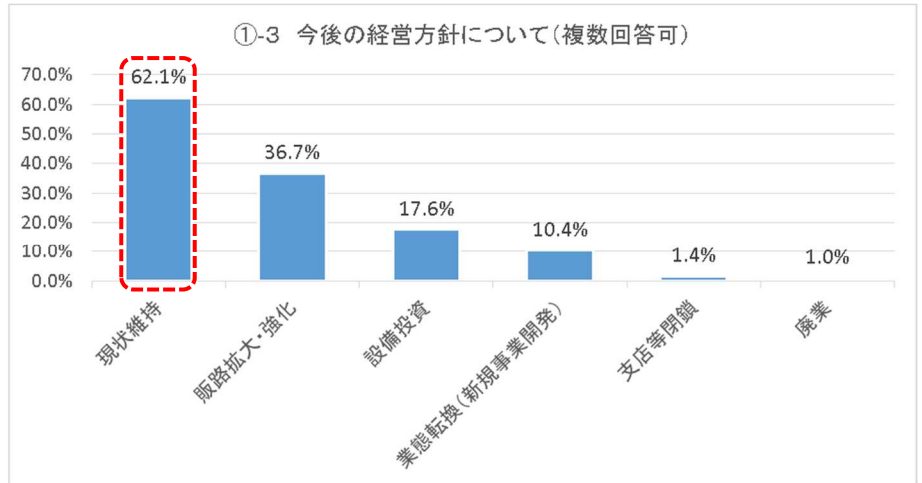
(2) 平成31年4月(コロナの感染拡大前)を「100」とした場合の令和4年4月の売上高について

- 売上高が「減少した」と回答した企業のうち、コロナ感染拡大前と比較した売上高について精査したところ、コロナ感染拡大前の売上高を「100」とした場合、約半数近くが「80」以上となっている。
- 一方で、前回調査時(令和4年1月)と比較すると、売上高が「60」未満と回答した企業が1.3ポイント増加しており、原油・原材料価格の高騰や為替の動向など、新型コロナウイルス以外の懸念材料がある中で、引き続き経済状況を注視していく必要がある。



(3) 今後の経営方針について(※複数回答)

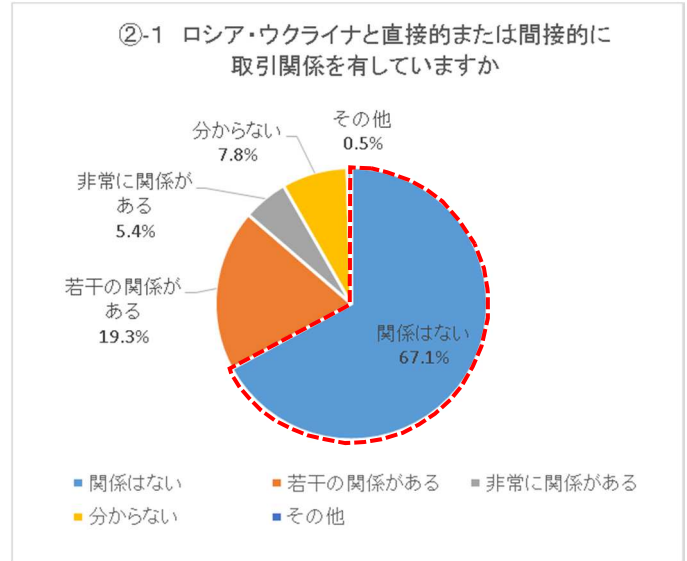
- 約6割の企業が「現状維持」と回答しており、3月6日に県のまん延防止措置が解除されたものの、原油・原材料の高騰、物価高などの新たな課題が生じていることから、慎重となっているものと考えられる。
- また、業種別にみると新型コロナウイルスの影響が大きかった「飲食店・その他飲食サービス業」において「業態転換(新規事業開発)」(31.3%)との回答が最も多い結果となった。



2 ロシア・ウクライナ危機禍における、現在の経営環境について

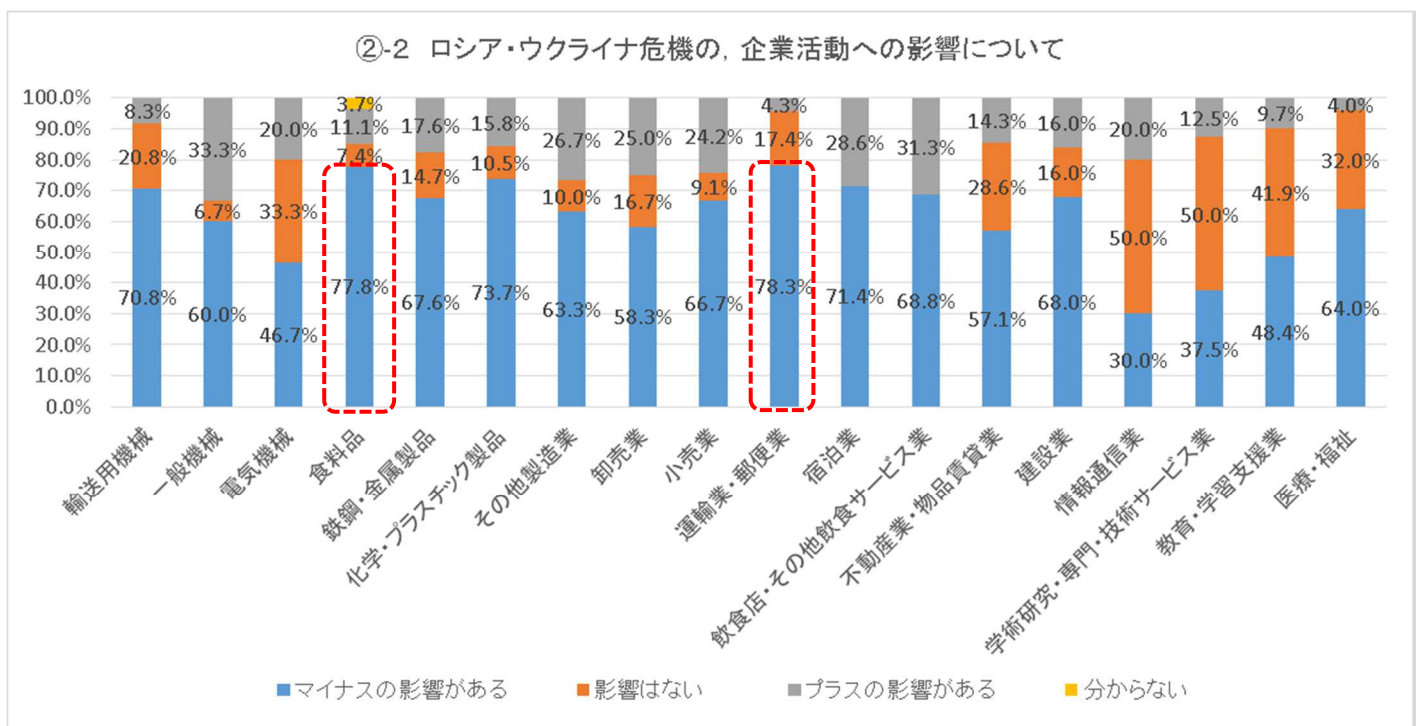
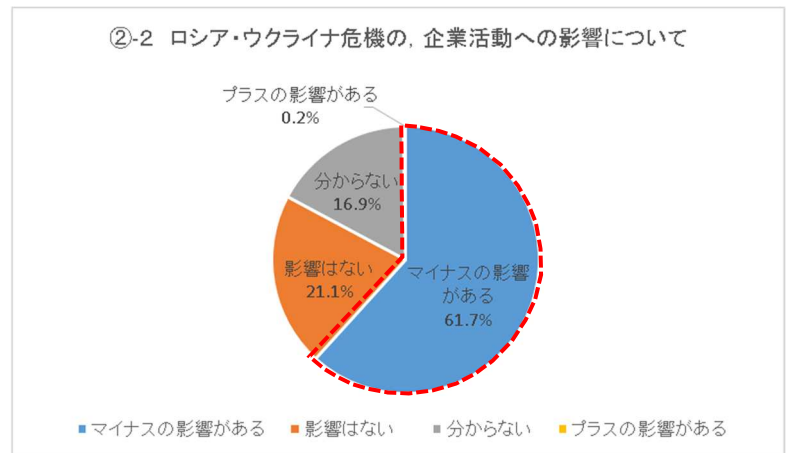
(1) ロシア・ウクライナと直接的または間接的に取引関係を有していますか

- 約7割の企業が取引関係について「関係はない」と回答している一方で、約2割の企業が直接的または間接的に取引関係を有していると回答しており、引き続きロシア・ウクライナ情勢については注視していく必要がある。



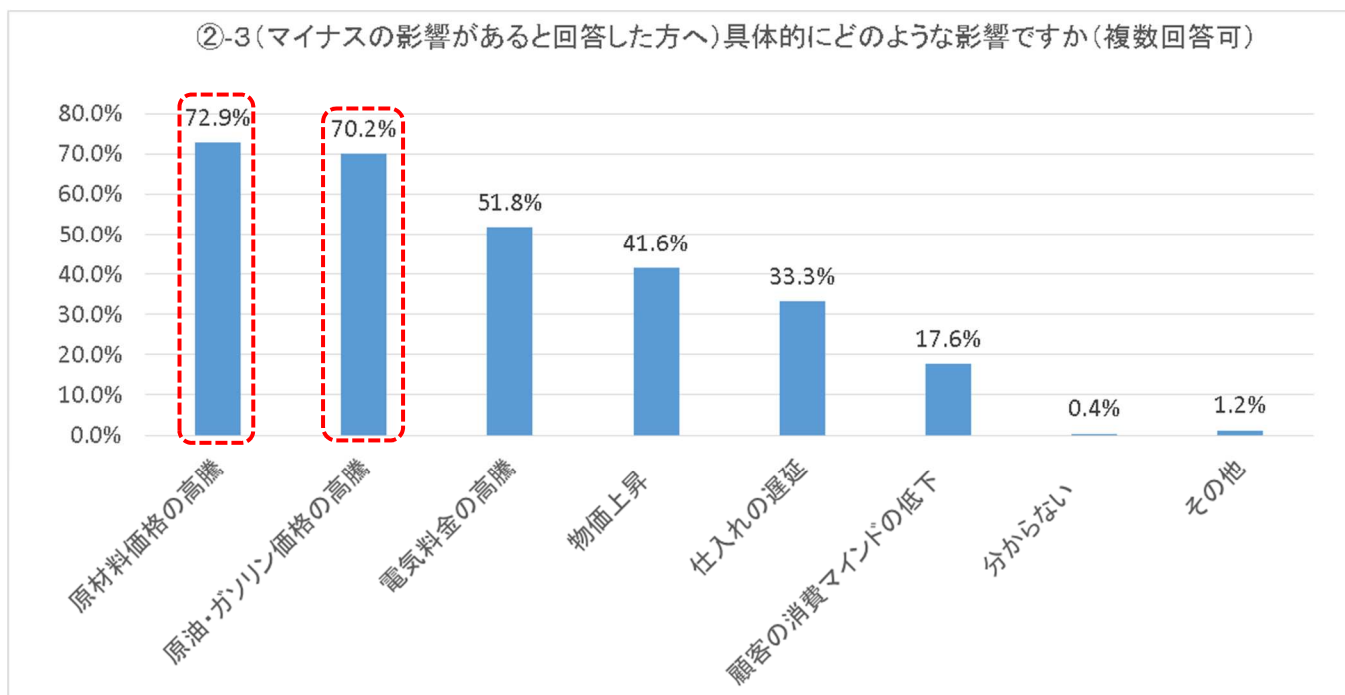
(2) ロシア・ウクライナ危機の、企業活動への影響について

- 6割以上の企業が「マイナスの影響がある」と回答しており企業活動への影響が懸念される。
- 業種別にみると、「マイナスの影響がある」を選んだ割合が高かった主な業種は、原油価格高騰の影響が大きい「運輸業・郵便業」(78.3%)、原油・原材料価格の高騰の影響が大きい「食料品」(77.8%)となった。ロシア・ウクライナ危機によって顕在化した原油・原材料価格の高騰などが幅広く企業に影響を及ぼしていることがうかがえる。



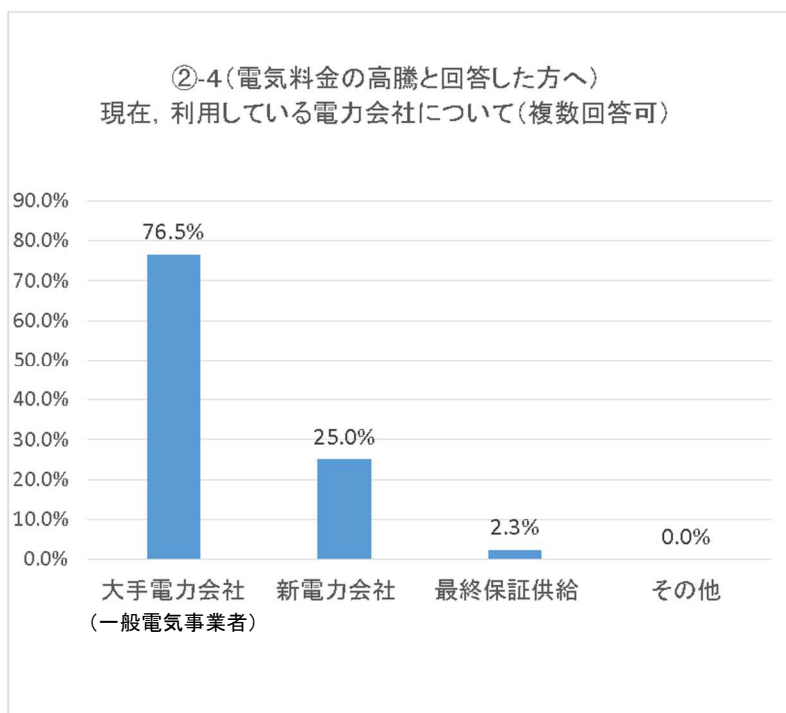
(3) (マイナスの影響があると回答した方へ) 具体的な影響について (※複数回答)

- 「原材料価格の高騰」(72.9%), 「原油・ガソリン価格の高騰」(70.2%) といった回答が7割を超える結果となっており, 多くの企業に原油・原材料価格の高騰の影響が出ていると考えられ, 収益への圧迫等が懸念される。



(4) (電気料金の高騰と回答した方へ) 現在, 利用している電力会社について (※複数回答)

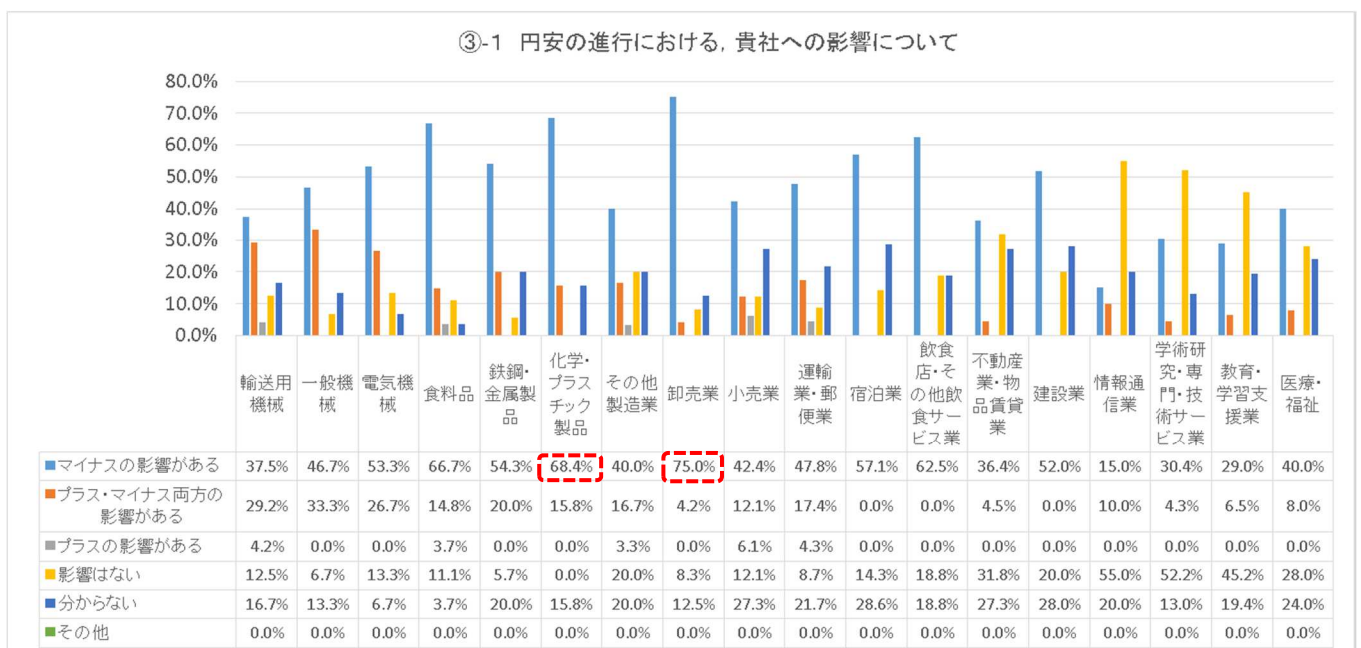
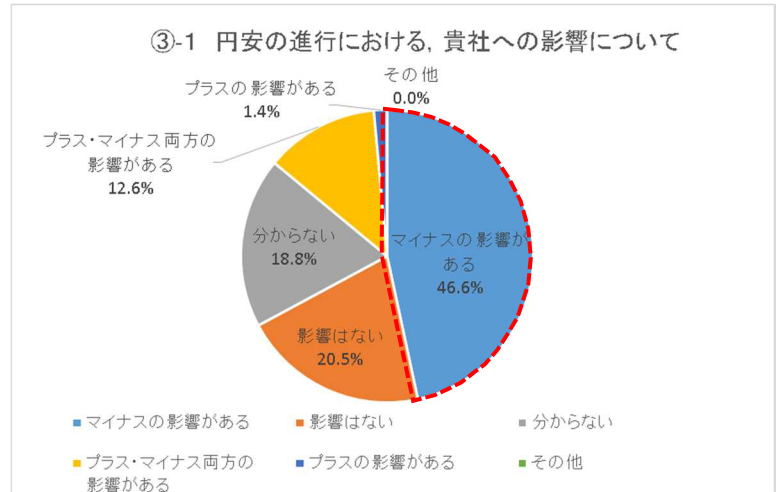
- ロシア・ウクライナ危機の, 具体的な企業活動への影響で, 特に電気料金の高騰の部分でマイナスの影響があると回答した企業に対し, 現在利用している電力会社を調査したところ, 約75% (101件) が「大手電力会社 (一般電気事業者)」と回答。また, 「新電力会社」と回答した企業は約25% (33件) であった。
- 資源エネルギー庁の発表によると, 中国地方の新電力のシェアは2021年12月時点で15.0%となっており, 調査対象がこのシェアどおりと仮定した場合, 新電力利用企業が電気料金高騰のマイナスの影響をより強く受けている傾向にあると推察される。



3 現在の為替の影響について

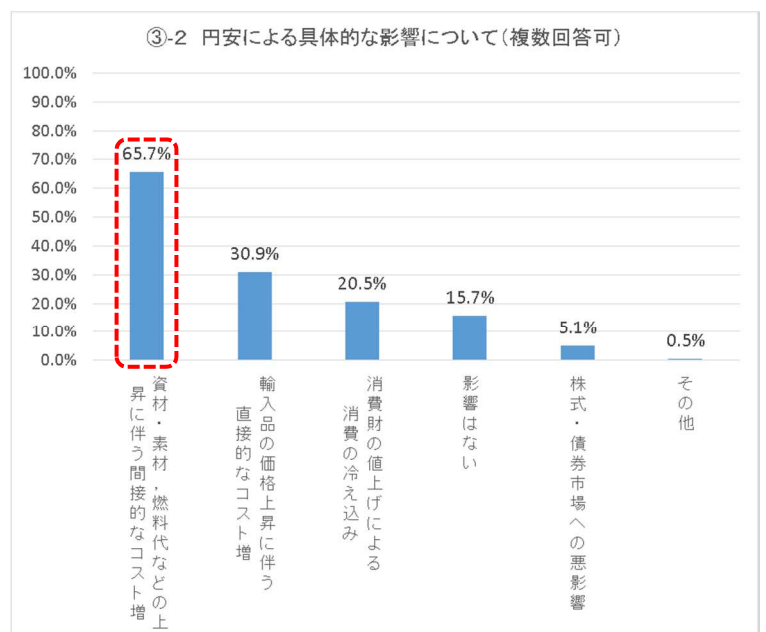
(1) 円安の進行における、貴社への影響について

- 円安について全体の46.6%と半数近くの企業が「マイナスの影響がある」と回答した。
- 業種別にみると「マイナスの影響がある」との回答が多かったのは「卸売業」(75.0%)、「化学・プラスチック製品」(68.4%)となっており、円安基調が継続する中で、原油・原材料を含む輸入物価の高騰が企業にマイナスの影響を与えていることがうかがえる。



(2) 円安による具体的な影響について（※複数回答）

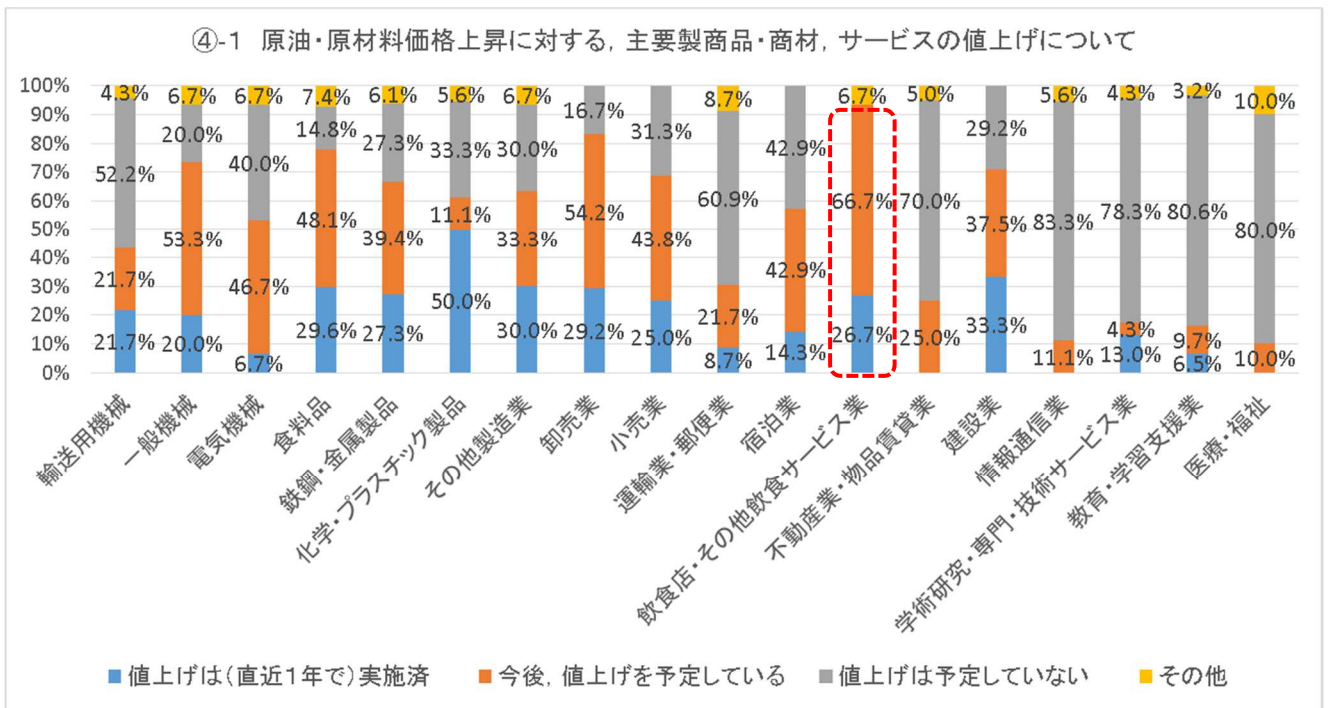
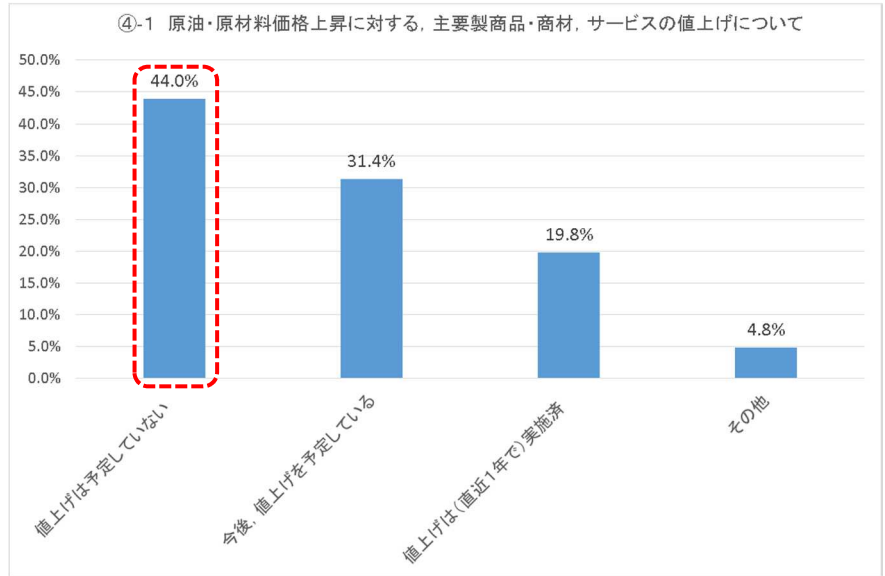
- 円安による具体的な影響については、「資材・素材、燃料代などの上昇に伴う間接的なコスト増」(65.7%)という回答が最も多い結果となった。コストの増加によって、企業負担の増加が懸念されることから、為替動向は引き続き注視する必要がある。



4 原油・原材料価格の上昇について

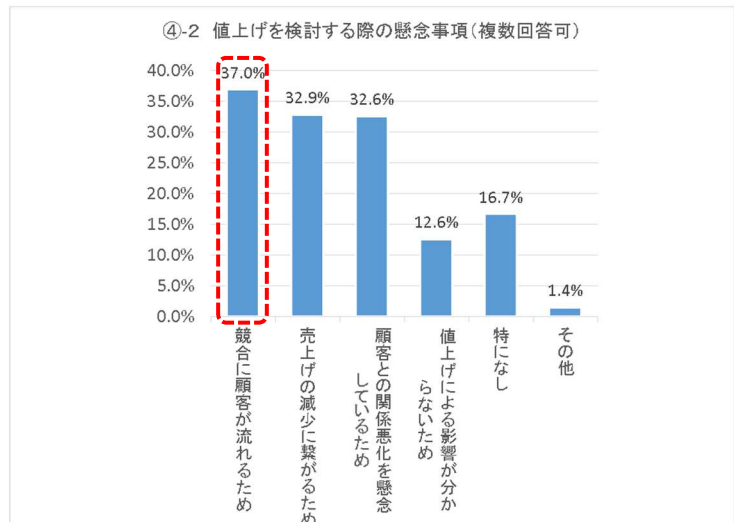
(1) 原油・原材料価格上昇に対する、主要製商品・商材、サービスの値上げについて

- 「値上げを予定していない」と回答したのは全体で44.0%となった。原油・原材料価格が高騰している中で、販売価格への転嫁を躊躇している、または転嫁が遅れていることから、今後業績が下押しされる懸念がある。
- 業種別にみると、「値上げを予定、値上げを実施済」の回答の合計割合が高かったのは「飲食店・その他飲食サービス業」となっており、原油・原材料価格の上昇を契機に、値上げが進んでいくとみられる。



(2) 値上げを検討する際の懸念事項(※複数回答可)

- 値上げを検討する際の懸念事項として「競合に顧客が流れるため」(37.0%)の回答が最も多く、競合への顧客流出を懸念し、値上げに踏み切れていないことがうかがえる。
- また、「競合に顧客が流れるため」との回答が多かった上位2業種は、企業間での取引機会が多い「一般機械」「電気機械」であった。



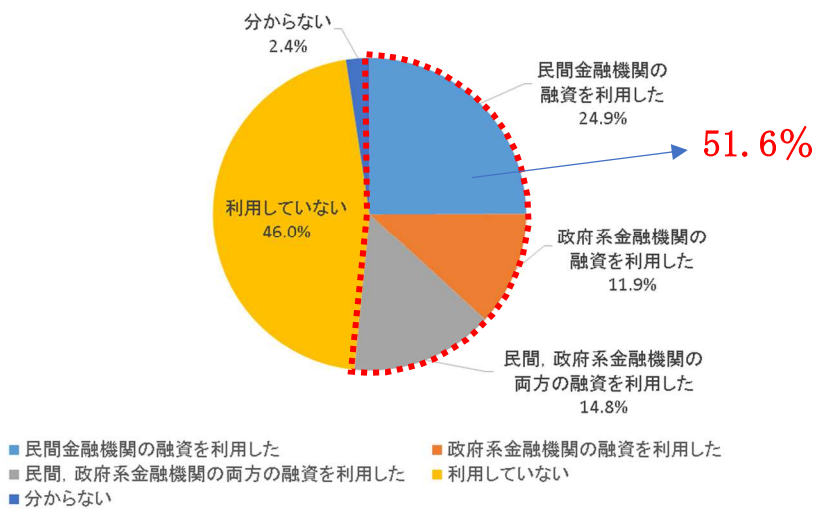
5 新型コロナ関連融資について

(1) 新型コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）の利用について

- アンケートに回答のあった企業の半数以上（51.6%）が新型コロナ関連融資を利用したと回答しており、多くの企業から資金繰り支援のニーズがあったことが分かる。
- また、業種ごとに新型コロナ関連融資の利用割合を集計したところ、融資を利用した割合が最も高かった上位2業種は、新型コロナウイルスによる影響が大きかった「宿泊業」（85.7%）、「飲食店・その他飲食サービス業」（75.0%）という結果となった。

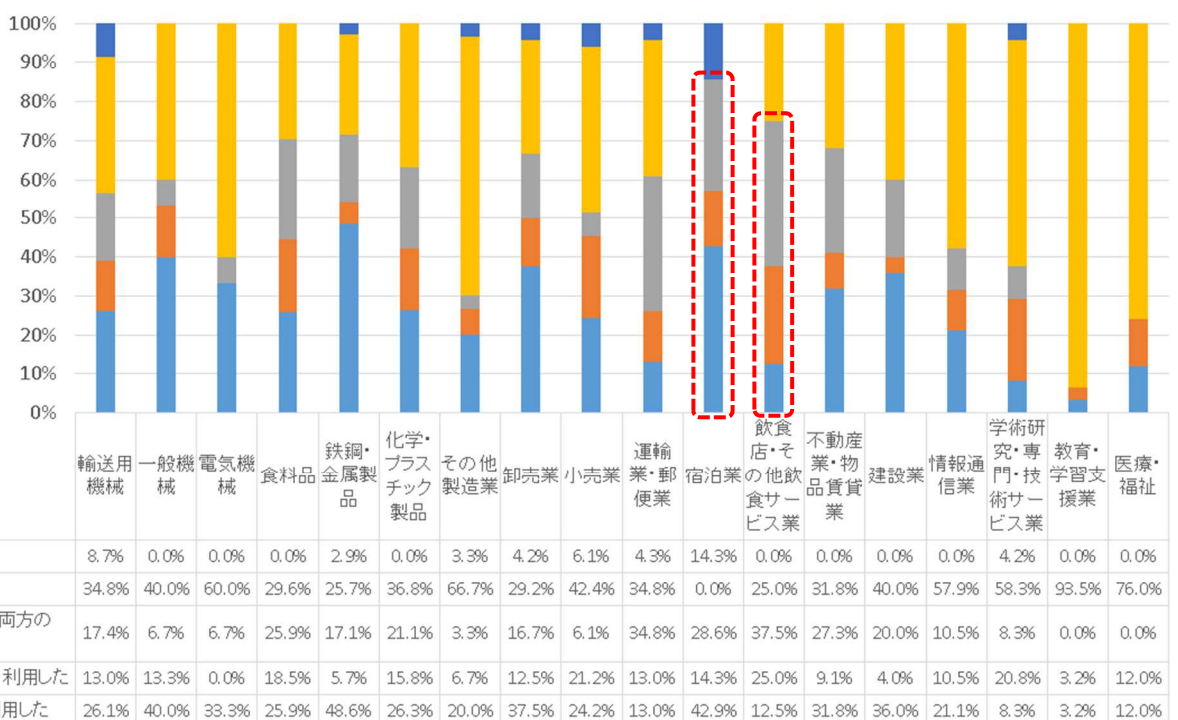
- ①=民間金融機関の融資を利用した
- ②=政府系金融機関の融資を利用した
- ③=民間、政府系金融機関の両方の融資を利用した

⑤-1 新型コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）の利用について



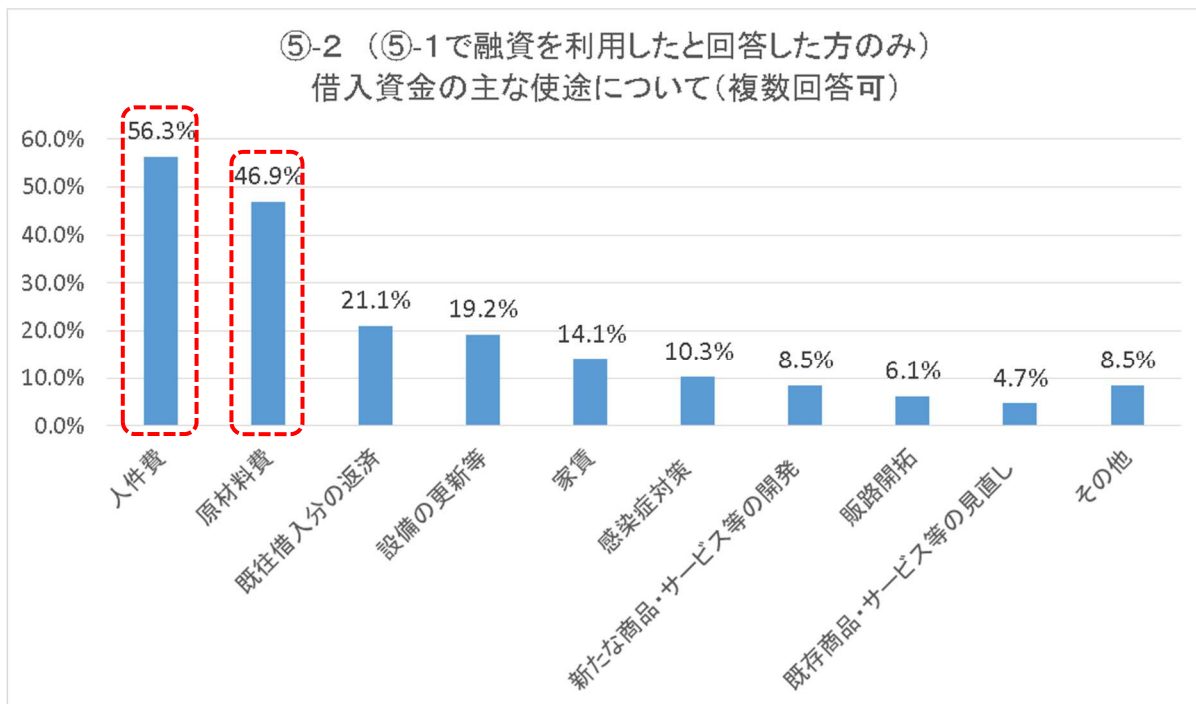
融資利用割合	①+②+③
輸送用機械	56.5%
一般機械	60.0%
電気機械	40.0%
食料品	70.4%
鉄鋼・金属製品	71.4%
化学・プラスチック製品	63.2%
その他製造業	30.0%
卸売業	66.7%
小売業	51.5%
運輸業・郵便業	60.9%
宿泊業	85.7%
飲食店・その他飲食サービス業	75.0%
不動産業・物品賃貸業	68.2%
建設業	60.0%
情報通信業	42.1%
学術研究・専門・技術サービス業	37.5%
教育・学習支援業	6.5%
医療・福祉	24.0%

⑤-1 新型コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）の利用について



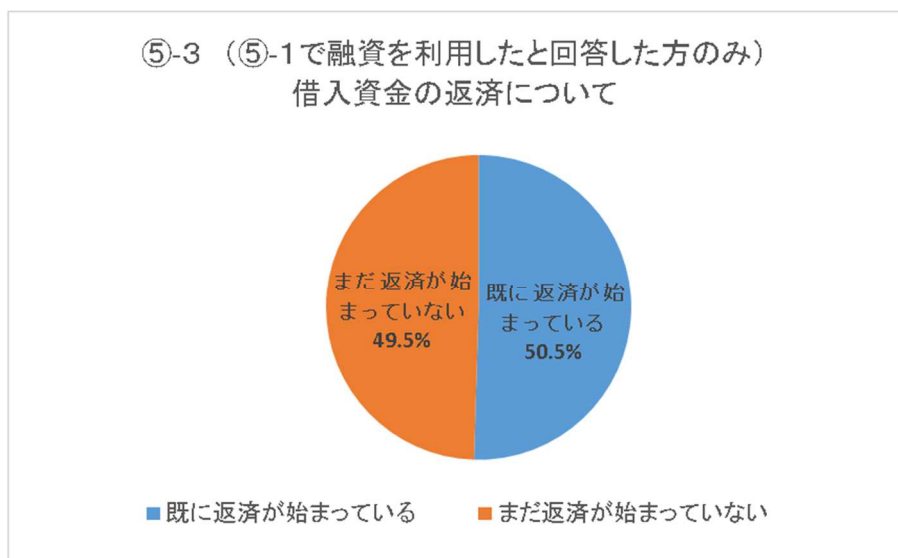
(2) 【(1) で融資を利用したと回答した方のみ】借入資金の主な用途について

- 新型コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）について、借入資金の主な用途については、「人件費」(56.3%)、「原材料費」(46.9%)が上位の回答割合となっており、主に運転資金での用途が多い結果となった。コロナ禍での事業の継続のために融資が利用されたと推察される。



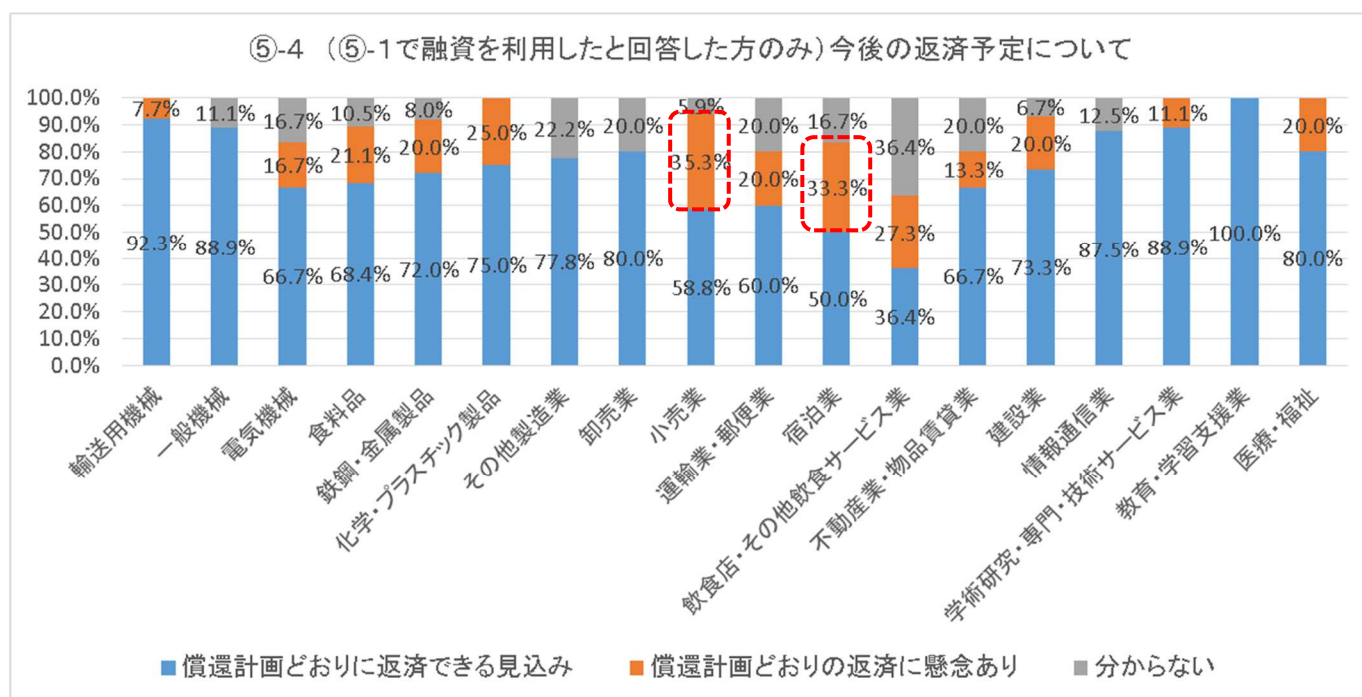
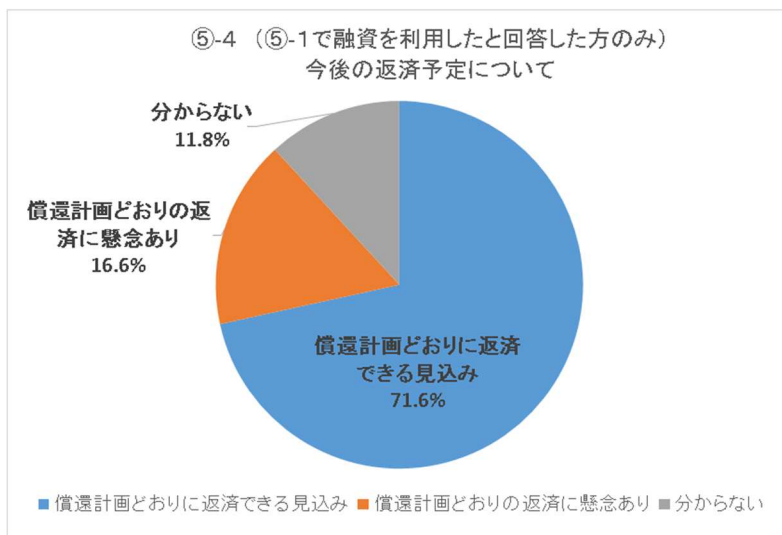
(3) 【(1) で融資を利用したと回答した方のみ】借入資金の返済について

- 新型コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）について、「既に返済が始まっている」(50.5%)「まだ返済が始まっていない」(49.5%)と、回答割合はほぼ半々の結果となった。



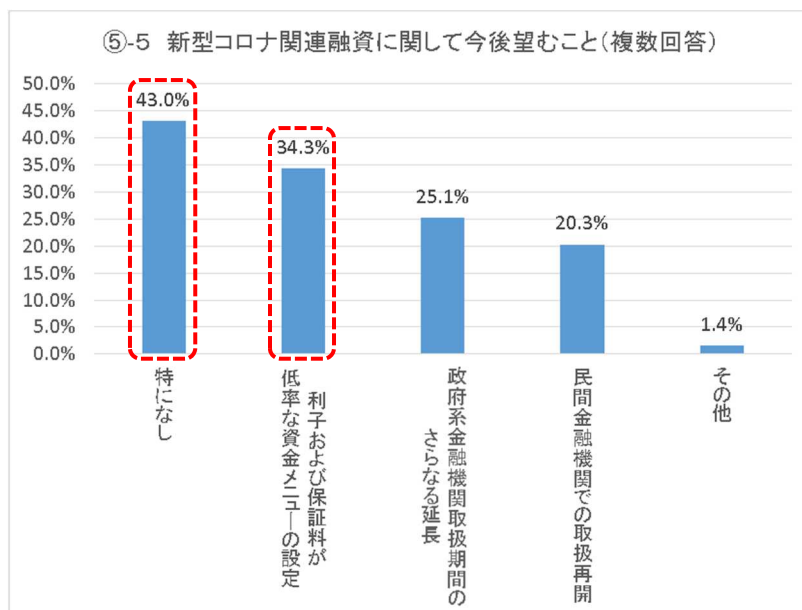
(4) 【(1)で融資を利用したと回答した方のみ】今後の返済予定について

- 新型コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）を利用した企業で、今後の返済予定について、「償還計画通りの返済に懸念あり」と回答したのは設問回答企業の16.6%となっており、業種別にみると「小売業」（35.3%）、「宿泊業」（33.3%）において懸念ありと回答した割合が高かった。



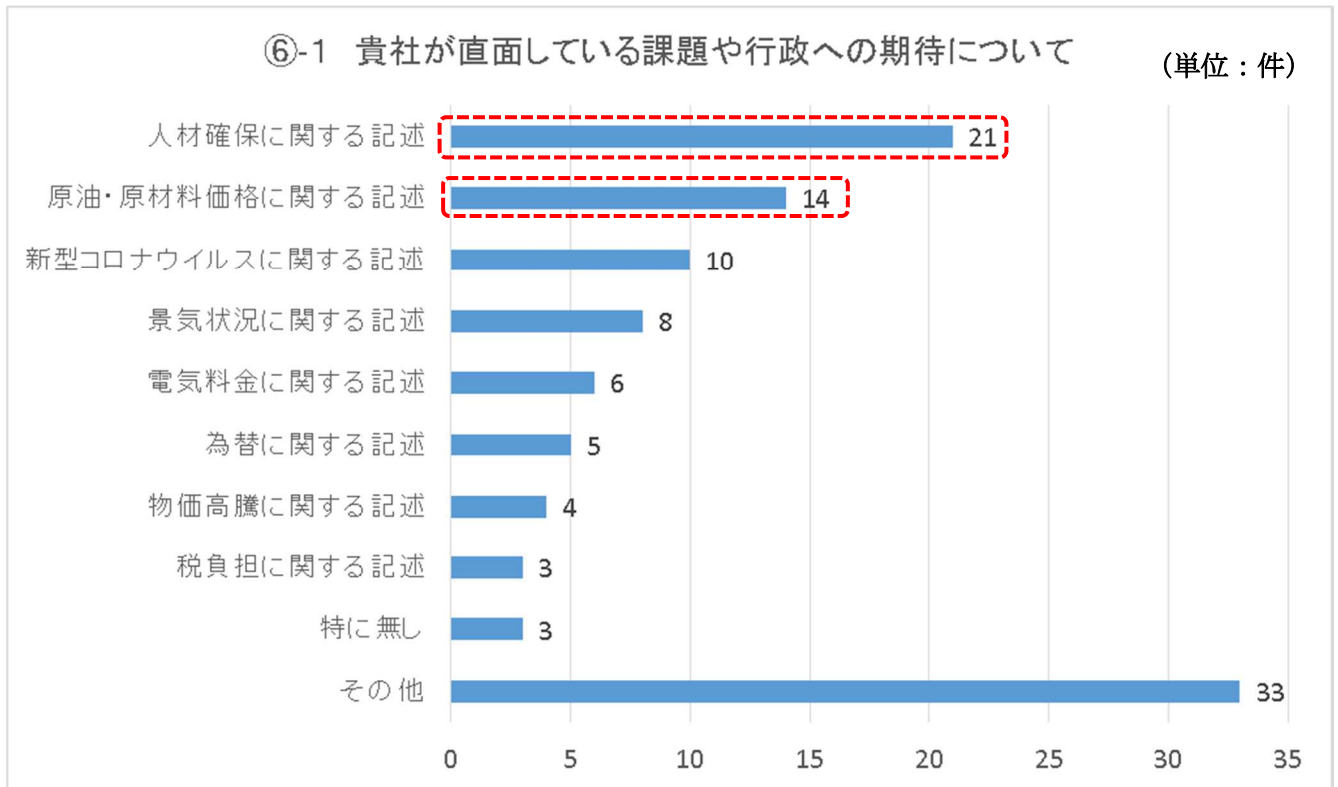
(5) 新型コロナ関連融資に関して今後望むこと（※複数回答）

- 新型コロナ関連融資に関して今後望むこととして、最も回答が多かったのは「特になし」（43.0%）、次いで「利子および保証料が低率な資金メニューの設定」（34.3%）であった。今後、融資を利用する場合には、貸出利率等が低い資金の活用を希望する企業が多いことがうかがえる。



6 貴社が直面している課題や行政への期待について（※自由記載）

- 本問については記述方式の回答であるため、記述のあった回答を10項目に分類し、集計を実施。記述が多かった内容として、人手不足や専門人材の確保など「人材確保に関する記述」、次に「原油・原材料価格に関する記述」が多い結果となった。



【主な自由記載の回答】

- IT人材の確保が難しいこと。特に中途採用においては、人材不足である
- 弊社の課題は、ハローワークに求人を出しても応募がないことです。
- 採用のツールの提供、補助金等で行政に支援していただくと助かります。
- 当社は輸入があるため、為替、原材料高騰などが重なり深刻な影響が出ている。特に為替については販売価格への転嫁が難しい部分があり、至急国レベルでの対処をとってほしい。
- 全材料が高騰しているが客先に転嫁出来ない
- 新たなコロナ関連の支援策を打ち出してほしい
- お土産やギフト需要がメインのビジネスの為、人流が止まってしまうと売上げも止まってしまう。人流、経済の両方が流れるようにしてほしい